

新年のご挨拶

理事長

栗田和雄



新年あけましておめでとうございます。

組合員の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、旧年中は、当健康保険組合の事業運営に對しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年のわが国の経済は、春闘において2年連続で5%を上回る賃上げが実現し、最低賃金も過去最高水準に引き上げられるなど、物価上昇に対応した動きが広がりました。しかしながら、家計の実質的な改善はいまだ限定的となっており、この賃上げの流れをより広く定着させ、成長と分配の好循環につなげていくことが望まれます。

政治面では、高市新政権が発足し、物価高対策

や持続可能な社会保障制度への改革など、重要課題への取り組みが期待されています。一方、国際情勢はさまざまな不安定要素が相次ぎ、わが国においても外交と安全保障の双方で慎重な判断が求められております。

さて、健康保険組合連合会の集計によりますと、全国約1400の健保組合における令和6年度の決算見込みは、経常収支で145億円の黒字となりました。しかしながら、賃金上昇の影響による保険料収入の増加があったものの、その実態は多くの健保組合が保険料率を引き上げた結果であり、約半数の健保組合が依然として赤字という厳しい現実があります。

団塊の世代すべてが後期高齢者となった今、高齢者医療への拠出金は過去最高額に達しています。加えて、医療の高度化や高額薬剤の保険適用等により、医療費は増加の一途をたどっています。その一方で、わが国の出生数は過去最少を記録し、少子化の進行に歯止めがかかりません。減少傾向の現役世代で増大する医療費を支えなければならないという構造的課題は、ますます深刻さを増しています。世代間の公平性を確保し、全世代が負担能力に応じて支え合う持続可能な制度への転換が急務となっています。こうした中、政府は「こども未来戦略加速化プラン」を策定し、児童手当の拡充をはじめとする幅広い少子化対策を講じることとしています。これら

の財源を確保するため、本年4月からは健康保険料・介護保険料と併せて「子ども・子育て支援金」の徴収が開始されます。将来を担う子供たちを社会全体で支える大切な仕組みとして協力が求められており、皆さまにもご理解とご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

昨年12月には健康保険証が廃止され、マイナ保険証への移行が完了しました。マイナ保険証は医療DXの基盤として質の高い医療サービスを可能にするなど、皆さまにもメリットとなる重要なツールです。マイナンバーカードをお持ちでない方、マイナ保険証の登録が済んでいない方は、お早めに登録手続きをお願いいたします。

健康保険制度を将来にわたって持続可能なものとするためには、加入者の皆さま一人一人の健康づくりが重要です。年に一度の健康診断の受診、日々の健康管理など、ご自身の健康を守る取り組みを進めていただくとともに、ジェネリック医薬品の積極的な活用やセルフメディケーションの実践など、医療費の適正化にも協力をお願い申し上げます。当健保組合といたしましても、事業主の皆さまと連携しながら、皆さまの健康保持増進を支えるきめ細やかな保健事業の展開に努めてまいります。

結びに、本年が皆さまにとりまして健康で実り多き素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。